

株式会社インターワークス
(東証一部 6032)

2022年3月期 第2四半期

決算説明資料



interworks inc.

2021.11.5

© Interworks, Inc. All Rights reserved.

1 2022年3月期 第2四半期 業績概要

2 2022年3月期 第2四半期 セグメント別概況

3 2022年3月期 業績予想および配当予想

4 Appendix

- 以上4つの構成で上期の概況を説明いたします。

1 2022年3月期 第2四半期 ハイライト

連結業績		前年同期比で増収増益 売上高 : 1,206百万円 (+519百万円) 営業利益 : 107百万円 (+460百万円) 経常利益 : 108百万円 (+437百万円)	増収増益と堅調に推移
セグメント 情報	M&S 事業 <small>(注1)</small>	前年同期比で増収増益 売上高 : 571百万円 (+353百万円) 営業利益 : 48百万円 (+318百万円)	取引顧客数の安定・回復に伴い、 求人メディア「工場ワークス」への掲載件数・掲載単価が向上
	人材紹介 事業	前年同期比で増収増益 売上高 : 478百万円 (+179百万円) 営業利益 : 73百万円 (+71百万円)	成約件数の向上が継続するとともに、成約単価は安定して推移。 コンサルタントの増員をしながらも、1人あたり成約額 (=生産性) は引き続き向上
	採用支援 事業 <small>(注2)</small>	前年同期比で減収増益 売上高 : 156百万円 (▲13百万円) 営業利益 : ▲14百万円 (+70百万円)	新卒採用市場における事業環境の変化が顕在化し、対応策を 推進するも減収。 事業構造改革が進展し、着実に利益体質に向かう
業績・配当予想		2021年5月14日付の決算短信での公表内容から変更なし 業績予想 : 売上高26億円、営業利益3億円、経常利益3億円 配当予想 : 15円00銭 (配当性向56.5%)	

▶ 2022年3月期の期首からの収益認識基準の適用にあたり、2021年3月期実績は組替え表示しております。

(注1) M&S事業:「メディア&ソリューション事業」の略 (注2) 採用支援事業:子会社である日本データビジョン株式会社が展開 *セグメント別の営業利益には内部取引における未実現利益が存在

- ・ 当上期のハイライトをご説明いたします。
- ・ 当上期の連結業績は、増収増益となりました。
- ・ セグメント別の業績は
 M&S事業 : 増収増益
 人材紹介事業 : 増収増益
 採用支援事業 : 減収増益
 となっております。
- ・ 業績予想、配当予想につきましては、2021年5月14日付の決算短信での
 公表内容から変更はございません。

2 2022年3月期 第2四半期 業績概要

■ 前年同期比で売上高が+519百万円、営業利益が+460百万円、経常利益が+437百万円と増収増益

(単位:百万円)

	2021年3月期 上期		2022年3月期 上期		増減額	前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	686	100.0%	1,206	100.0%	+519	175.6%
売上原価	294	42.9%	283	23.5%	△11	96.2%
売上総利益	392	57.1%	922	76.5%	+530	235.2%
販売費及び一般管理費	745	108.5%	815	67.6%	+70	109.4%
営業利益	△353	△51.4%	107	8.9%	+460	-
経常利益	△328	△47.8%	108	9.0%	+437	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△260	△37.9%	82	6.8%	+342	-

- 当上期の連結業績は、
 売上高 : 前年同期比+519百万円の1,206百万円
 営業利益 : 前年同期比+460百万円の107百万円
 経常利益 : 前年同期比+437百万円の108百万円
 と、増収増益となりました。

1 2022年3月期 第2四半期 業績概要

2 2022年3月期 第2四半期 セグメント別概況

3 2022年3月期 業績予想および配当予想

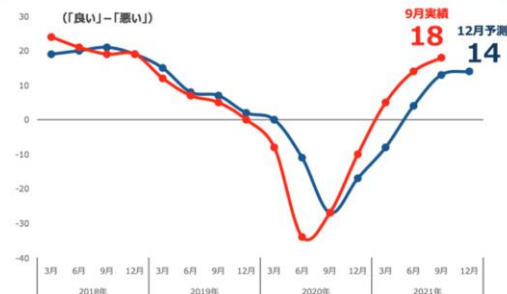
4 Appendix

- セグメント別の概況を説明いたします。

外部指標① 大企業製造業 業況判断DI/雇用人員判断DI

- 景況感は5期連続で改善し「18」。ただし12月予測は「14」と、足踏み感も見られる
- 雇用人員判断DIは9月に「-5」となり、12月には「-6」となる予測で、人員不足感は今後も継続する予測

＞ 業況判断DI（大企業製造業）



回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断
 <選択肢> 「1.良い」、「2.さほど良くない」、「3.悪い」

出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）2021年9月調査」を元に当社作成

＞ 雇用人員判断DI（大企業製造業）



回答企業の雇用人員の過不足についての判断
 <選択肢> 「1.過剰」、「2.適正」、「3.不足」

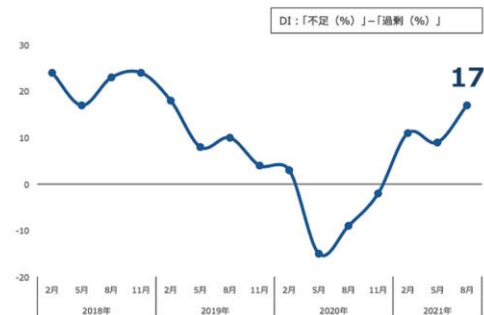
- 外部指標①として、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」から大企業製造業の業況判断DI、および雇用人員判断DIをお示ししております。
- 業況判断DIは5期連続で改善し「18」となったものの、12月予測は「14」となっており、足踏み感が出ています。
- 雇用人員判断DIは9月に「-5」となり、12月には「-6」となる予測で、人員不足感は今後も継続する予測が継続しております。

外部指標② 労働者過不足判断DI/有効求人倍率

■ 製造業における派遣労働者は不足感が継続しており、2018年5月と同水準

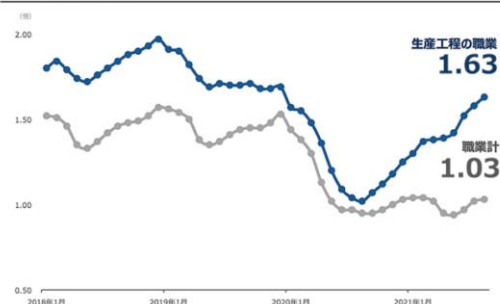
■ 「生産工程の職業」の有効求人倍率は、「職業計」と比較して高い水準が継続

製造業派遣労働者 過不足判断DI



出典:厚生労働省「労働経済動向調査」を元に当社作成

有効求人倍率



出典:厚生労働省「一般職業紹介状況 職業別労働市場関係指標(実数)」を元に当社作成

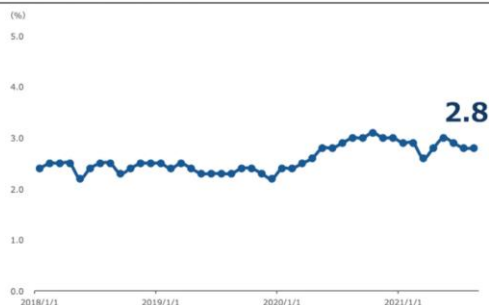
- 外部指標②として、厚生労働省「労働経済動向調査」から製造業派遣労働者の過不足判断DIを、同じく厚生労働省の「一般職業紹介状況」から有効求人倍率を、それぞれお示ししております。
- 製造業における派遣労働者は不足感が継続しており、2021年8月は17と2018年5月と同水準の不足感となりました。
- 2021年8月の「生産工程の職業」の有効求人倍率は1.63と、「職業計」の1.03と比較して高い水準が継続しております。

外部指標③ 完全失業率/転職者数

■ 完全失業率は2021年8月も2.8%と高い水準が継続

■ 過年度の各種指標を反映し、2021年4~6月の転職者数は前年同期比で▲41万人
足元では各種指標に改善が見られることから、今後は転職者数の増加が見込まれる

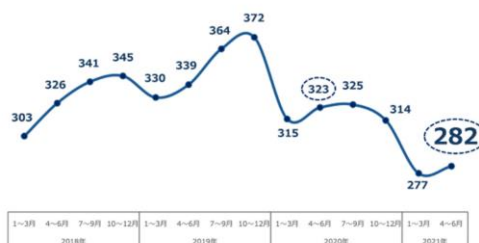
完全失業率 ※季節調整値



出典：総務省統計局「労働力調査」を元に当社作成

転職者数

※転職者：就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者 (万人)



- 外部指標③として、総務省統計局「労働力調査」から完全失業率、および転職者数をお示ししております。
- 完全失業率は、2021年8月も2.8%と高い水準が継続しております。
- 転職者数は、過年度の各種指標を反映し2021年4~6月は282万人と、前年同期比で▲41万人となりました。しかしながら、足元では各種指標に改善が見られることから今後は増加が見込まれております。

1 2022年3月期 第2四半期 業績概要(セグメント別)

■ M&S事業、人材紹介事業は前年同期比で増収増益

■ 事業構造改革を進める採用支援事業は、前年同期比で減収増益

(単位:百万円)

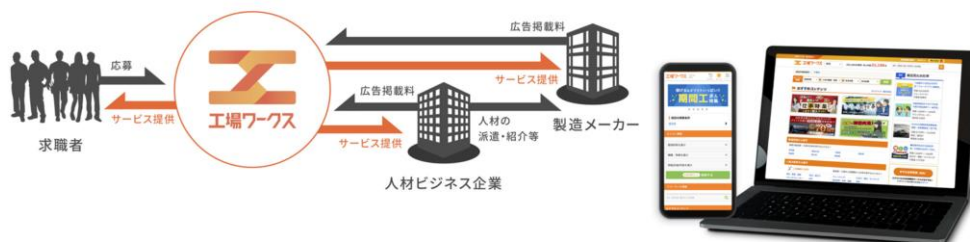
	2021年3月期 上期		2022年3月期 上期		増減額	前年同期比
	実績	構成比	実績	構成比		
売上高	686	100.0%	1,206	100.0%	+519	175.6%
M&S事業	218	31.8%	571	47.4%	+353	262.0%
人材紹介事業	298	43.5%	478	39.7%	+179	160.2%
採用支援事業	170	24.8%	156	13.0%	△13	91.8%
営業利益	△353	-	107	100.0%	+460	-
M&S事業	△269	-	48	45.5%	+318	-
人材紹介事業	1	-	73	68.4%	+71	4,650.0%
採用支援事業	△85	-	△14	-	+70	-

※セグメント別の営業利益には内部取引における未実現利益が存在

- 当上期のセグメント別の業績は次の通りとなりました。
- M&S事業は
 売上高 : 前年同期比+353百万円の571百万円
 営業利益 : 前年同期比+318百万円の48百万円
 と増収増益です。
- 人材紹介事業は
 売上高 : 前年同期比+179百万円の478百万円
 営業利益 : 前年同期比+71百万円の73百万円
 と増収増益です。
- 採用支援事業は
 売上高 : 前年同期比▲13百万円の156百万円
 営業利益 : 前年同期比+70百万円の▲14百万円
 と減収増益です。

2 メディア&ソリューション事業

- 事業内容**
- ▲ 求人メディアとしての求人サイトの広告販売
 - ▲ 人材ビジネス企業を対象とした適性診断ツール等の、ソリューション商品の販売
- 特徴**
- ▲ 主力サービスである「工場ワークス」は、製造業に特化した求人情報を掲載するサイト
 - ▲ 人材ビジネス企業（人材派遣・紹介）及び製造メーカーが主要な顧客
 - ▲ メディアの収入は主に月単位の広告掲載料

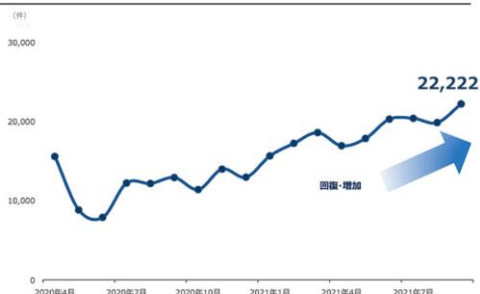


- ここからは、各セグメントの事業内容、特徴についてご説明いたします。
- M&S事業は、
 - ・ 求人メディアとしての求人サイトの広告販売
 - ・ 適正診断ツール等の、ソリューション商品の販売を事業内容としております。
- 主力サービスである「工場ワークス」は、製造業に特化した求人情報を掲載するサイトであり、人材ビジネス企業（人材派遣・紹介）及び製造メーカーが主要な顧客となっております。
- メディアの収入は、主に月単位の広告掲載料であります。

3 メディア&ソリューション事業 営業指標

- 取引顧客数の安定・回復に伴い、工場ワークスへの求人掲載件数・単価が向上
- 2021年9月の取引顧客数は303社と、前年同月の取引顧客数(418社)のうち、サービスプラン適用顧客数を除いた数(183社)と比較して+120社

工場ワークス 求人掲載件数



工場ワークス 取引顧客数・単価



※2020年6月の取引顧客数にはサービスプラン適用顧客数が235社含まれております。

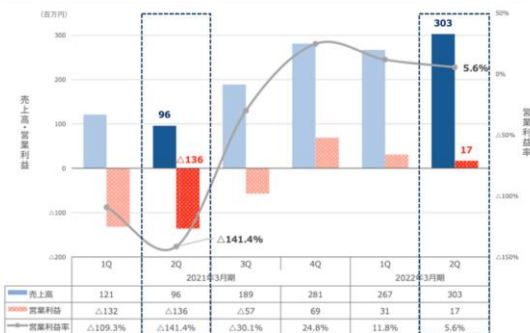
- M&S事業の営業指標としての取引顧客数は安定・回復しており、それに伴い、工場ワークスへの求人掲載件数・単価が向上しております。
- 2021年9月の取引顧客数は303社となりました。これは前年同月の取引顧客数(418社)のうち、サービスプラン適用顧客数を除いた数(183社)と比較して+120社と増加しており、安定・回復した推移となっております。

4 メディア&ソリューション事業 業績

> 業績（前年同期比）

M&S事業	単位：百万円	2021年3月期 上期	2022年3月期 上期	増減額	前年同期比
	売上高		218	571	+353
営業利益		△269	48	+318	-

> 業績推移（四半期ごと）



■ 前年同期比で増収増益

売上高 : +353百万円
営業利益 : +318百万円

2Qは市場の回復に合わせて広告費を投下したことで1Q比では増収減益であるが、前2Q比では増収増益

中長期的な事業の効率化やサービスのセキュリティー強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等の戦略的投資は継続
→ 当期より適宜にリリース予定

- M&S事業は、上期においても増収増益を継続しています。
- 2Qは市場の回復に合わせて広告費を投下したことで1Q比では増収減益となりましたが、前2Q比では増収増益となっております。
- 中長期的な事業の効率化やサービスのセキュリティー強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等の戦略的投資は継続しており、当期より適宜にリリース予定です。

5 M&S事業 新たな取り組み

市場の回復に合わせ、「工場ワークス」の新たな取り組みとして以下の施策を推進

- 動画ソリューションサービスによる採用DXの推進
- 認知拡大施策の第1弾として、ラジオCMを放送開始

動画ソリューションサービスによる採用DXの推進

「工場ワークス」に掲載されている求人イメージ画像を動画化することで、従来のテキスト情報や画像のみの求人では伝えきれない現場の魅力やイメージをオープンにし、企業と求職者のニーズに生じている情報の非対称性を解消

Before (静止画)



After (動画)



工場ワークス × KAIZEN PLATFORM



※株式会社 Kaizen Platformとの協業

認知拡大施策の第1弾として、ラジオCMを放送開始

東海エリアでの「工場ワークス」の認知拡大を目的に、通勤に車を使う製造・工場で働く方々へ向け、朝の通勤時間帯の枠でラジオCMを放送

ラジオCM放送概要

放送期間：2021年11月1日～

放送番組：ZIP-FM 77.8

High MORNING! (月～金 6:00-9:00)内

放送時間：月～金曜日 7:21～ウェザーインフォメーション提供枠

およびフリースポット枠 (23/月)

放送エリア：愛知・岐阜・三重・静岡・滋賀

放送内容：「工場で働く人への応援。わたしの現場は工場ワークス」(20秒)

NO.1 RADIO STATION
ZIP-FM 77.8



※ZIP-FM MEDIA PROFILE 2021より

interworks Inc.
© Interworks, Inc. All Rights reserved.

- 市場の回復に合わせ、M&S事業の新たな取り組みとして、次の2施策を推進しております。
 - ・ 動画ソリューションサービスによる採用DXの推進
 - ・ 認知拡大施策の第1弾として、ラジオCMを放送開始
- 動画ソリューションサービスでは、「工場ワークス」に掲載されている求人イメージ画像を動画化することで、従来のテキスト情報や画像のみの求人では伝えきれない現場の魅力やイメージをオープンにし、企業と求職者のニーズに生じている情報の非対称性を解消してまいります。なお、本施策は株式会社Kaizen Platformとの協業施策であります。
- ラジオCMに関しましては、「工場ワークス」の認知拡大施策の第1弾として、東海エリアで通勤に車を使う製造・工場で働く方々へ向け、朝の通勤時間帯の枠でラジオCMを放送するものであります。

6 人材紹介事業

事業内容

- ▶ 職業安定法に基づく有料職業紹介事業

特徴

- ▶ 求人企業の中核を担う「ミドルマネジメント」から「エグゼクティブ」ならびに即戦力で活躍が可能な業界専門職といった高付加価値人材がターゲット
- ▶ 求人企業に対してコンサルタントを通じて求職者を紹介し、その求職者の就業開始をもって手数料を求人企業から受領



- 人材紹介事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業を事業内容としております。
- 求人企業の中核を担う「ミドルマネジメント」から「エグゼクティブ」、ならびに即戦力で活躍が可能な業界専門職といった高付加価値人材がターゲットです。
- 求人企業に対してコンサルタントを通じて求職者を紹介し、その求職者の就業開始をもって手数料を求人企業から受領しております。

7 人材紹介事業 営業指標

- 成約件数の向上が継続。成約単価は安定して推移
- コンサルタントの増員をしながらも、1人あたり成約額(=生産性)の向上も継続

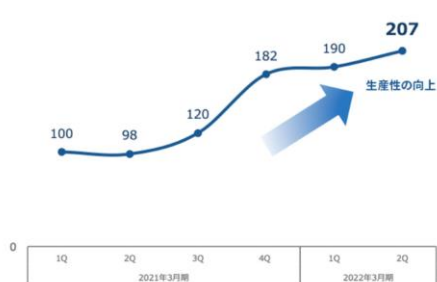
> 成約件数・成約単価

(2021年3月期 1Qを100とした場合の指数)



> コンサルタント1人あたり成約額 (=生産性) 比較

(2021年3月期 1Qを100とした場合の指数)



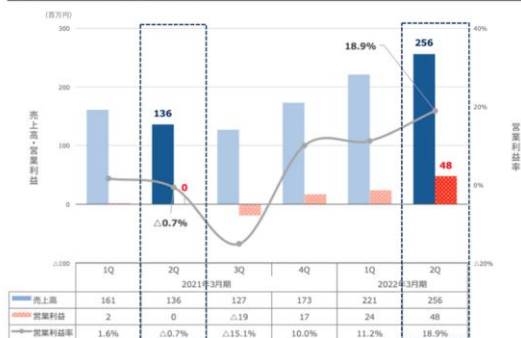
- 人材紹介事業の営業指標は、2021年3月期の1Q実績を100とした場合、成約件数：222 と向上が継続しております。
成約単価：104 と安定して推移しております。
- 1人あたり成約額 (=生産性) につきましても、2021年3月期の1Q実績を100とした場合に207 と、コンサルタントの増員をしながらも向上が継続しております。

8 人材紹介事業 業績

> 業績（前年同期比）

人材紹介事業	単位：百万円		2021年3月期 上期		2022年3月期 上期		増減額	前年同期比
	売上高	営業利益	298	1	478	73		
							+179	160.2%
							+71	4,650.0%

> 業績推移（四半期ごと）



■ 前年同期比で増収増益

売上高 : +179百万円
営業利益 : + 71百万円

成約実績が業績に反映するまでにはタイムラグが存在。
1Qの成約実績が回復基調にあったことを受け、
2Qの業績は堅調に回復。
2Qの成約実績が引き続き堅調であったことから、
3Qの業績も堅調と見込まれる

- 人材紹介事業は、上期においても増収増益を継続しております。
- 人材紹介事業においては、成約実績が業績に反映するまでにはタイムラグが存在します。1Qの成約実績が回復基調にあったことを受け、2Qの業績は堅調に回復いたしました。
- 2Qの成約実績が引き続き堅調であったことから、3Qの業績も堅調と見込まれております。

9 採用支援事業

事業内容

採用アウトソーシング事業

特徴

企業の新卒・中途の採用活動に関わる業務を、ニーズに合わせて請負う

採用活動の代行は、一度受注したら企業の採用活動に深く入り込むため、繰り返し契約される傾向が強く、顧客の採用計画が活況な場合は、間断なく取引できる点が特徴

具体的な業務内容は、自社メディアや求人ポータルサイトを利用した採用母集団形成のためのプロモーション業務、会社説明会の企画・運営、選考、内定者フォロー etc

請負った役務提供を行い、その役務提供の対価を企業より頂く

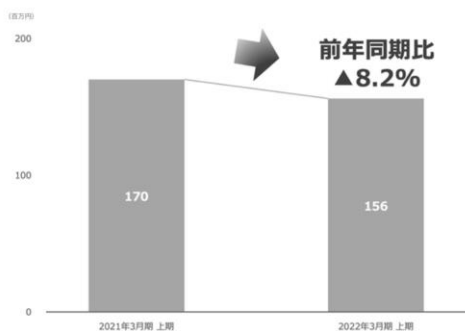


- 採用支援事業は、採用アウトソーシング事業を事業内容としております。
- 企業の新卒・中途の採用活動に関わる業務を、ニーズに合わせて請け負っております。採用活動の代行は、一度受注したら企業の採用活動に深く入り込むため、繰り返し契約される傾向が強く、顧客の採用計画が活況な場合は、間断なく取引できる点が特徴です。
- 具体的な業務内容は、自社メディアや求人ポータルサイトを利用した採用母集団形成のためのプロモーション業務、会社説明会の企画・運営、選考、内定者フォロー等であります。
- 請負った役務提供を行い、その役務提供の対価を企業より頂いております。

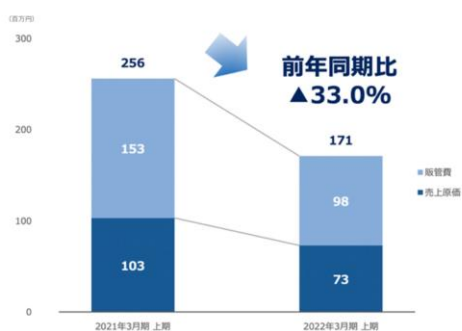
10 採用支援事業 事業構造改革の進展

■ 売上高は前年同期比▲8.2%の減収となるも、売上原価・販管費の合計額を同▲33.0%と大幅に抑制
→ 事業構造改革が進展し、着実に利益体質に

＞ 売上高



＞ 売上原価・販管費



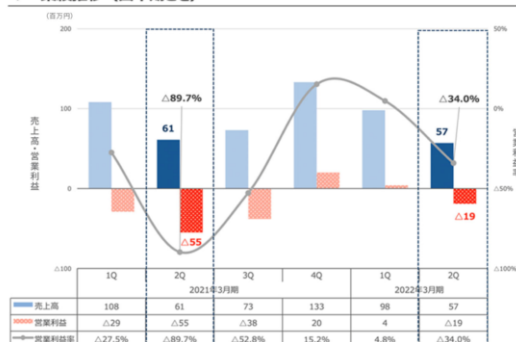
- 採用支援事業は、売上高は前年同期比▲8.2%の減収となったものの、売上原価・販管費の合計額を同▲33.0%と大幅に抑制しており、事業構造改革が進展したことで着実に利益体質に向かっております。

11 採用支援事業 業績

> 業績（前年同期比）

採用支援事業	単位：百万円	2021年3月期 上期	2022年3月期 上期	増減額	前年同期比
	売上高		170	156	△13
営業利益		△85	△14	+70	-

> 業績推移（四半期ごと）



■ 前年同期比で減収増益

売上高：▲13百万円
営業利益：+70百万円

前年度のコロナ禍を通して、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛、オンライン化の進展、顧客の採用活動予算の圧縮などの事業環境の変化が顕在化し、対応策を推進するものの事業反映にはタイムラグが存在することから、減収

上期は営業赤字となるも、事業構造改革の進展により前年同期比で+70百万円と改善

2021年10月1日付で、採用支援事業を担当する当社の完全子会社である日本データビジョン株式会社を当社へ吸収合併

- 採用支援事業は、上期においても減収増益となりました。
- 採用支援事業においては、前年度のコロナ禍を通して、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛、オンライン化の進展、顧客の採用活動予算の圧縮などの事業環境の変化が顕在化いたしました。対応策を推進するも、事業反映にはタイムラグが存在することから、減収となりました。
- 上期は営業赤字となりましたが、事業構造改革の進展により前年同期比で+70百万円と改善しております。
- 2021年10月1日付で、採用支援事業を担当する当社の完全子会社である日本データビジョン株式会社を当社へ吸収合併いたしました。

12 日本データビジョン株式会社を吸収合併



完全子会社である日本データビジョン株式会社を吸収合併いたしました

目的

日本データビジョン株式会社は株式会社インターワークス(以下、当社)の完全子会社であり、採用支援事業を担当してまいりましたが、採用市場動向に伴う事業環境の変化を鑑み、これまで以上に当社グループ内における事業の選択と集中を推し進めて収益性の向上を図るために、経営意思決定や決定事項の事業反映の迅速化や、事業運営の効率化とリスク対応力の強化を図ることを目的として本合併を行うものであります。

効力発生日 2021年10月1日

状況

本合併により、日本データビジョンが担当していた採用支援事業について、当社が継続して事業を行い、本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

- 完全子会社である日本データビジョン株式会社を吸収合併いたしました。
- これは、採用市場動向に伴う事業環境の変化を鑑み、これまで以上に当社グループ内における事業の選択と集中を推し進めて収益性の向上を図るために、経営意思決定や決定事項の事業反映の迅速化や、事業運営の効率化とリスク対応力の強化を図ることを目的としたものであります。
- 本合併は2021年10月1日付で効力を発生しております。
- 本合併により日本データビジョンが担当していた採用支援事業について、当社が継続して事業を行い、本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金および決算期に変更はありません。

1 2022年3月期 第2四半期 業績概要

2 2022年3月期 第2四半期 セグメント別概況

3 2022年3月期 業績予想および配当予想

4 Appendix

- 2022年3月期の業績予想および配当予想を説明いたします。

1 2022年3月期 業績予想

■ 2021年5月14日付の決算短信での公表内容から変更なし

■ 売上高26億円、営業利益3億円、経常利益3億円を予想

単位：百万円	2021年3月期 ＜実績＞	2022年3月期 ＜業績予想＞	対前年比 ＜金額＞	対前年比 ＜率＞
売上高	1,665	2,600	+935	+56.1%
営業利益	△360	300	+660	-
経常利益	△307	300	+607	-
当期純利益	△334	260	+594	-

- 2022年3月期の業績予想は、2021年5月14日付の決算短信での公表内容から変更はありません。
- 売上高26億円、営業利益3億円、経常利益3億円を予想しております。

2 配当予想

- 2021年5月14日付の決算短信での公表内容から変更なし
- 2022年3月期(32期)の配当金は15円00銭を予想(配当性向56.5%)

▶ 利益配分に関する基本方針

当社の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。

	年間配当金	配当性向
2022年3月期(32期)見込	普通配当 15円00銭	56.5%
2021年3月期(31期)実績	普通配当 15円00銭	-

※配当性向は、連結ベースで計算しております。

- 2022年3月期(32期)の配当予想は、2021年5月14日付の決算短信での公表内容から変更はありません。
- 当社の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しており、2022年3月期(32期)の配当金は15円00銭を予想(配当性向56.5%)しております。

- 1 2022年3月期 第2四半期 業績概要
- 2 2022年3月期 第2四半期 セグメント別概況
- 3 2022年3月期 業績予想および配当予想
- 4 Appendix**

- Appendixとして参考資料をお示しいたします。

連結貸借対照表

■ 自己資本比率83.9%と財務基盤は安定し、無借金経営を継続

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計年度 (2021年9月30日)		増減額
	実績	構成比	実績	構成比	
資産	2,099	100.0%	2,172	100.0%	+72
流動資産	1,482	70.6%	1,440	66.3%	△41
現金及び預金	1,121	53.4%	1,130	52.0%	+9
固定資産	617	29.4%	731	33.7%	+113
負債	177	8.4%	349	16.1%	+172
流動負債	170	8.1%	349	16.1%	+179
固定負債	6	0.3%	0	0.0%	△6
純資産	1,922	91.6%	1,822	83.9%	△99
自己資本比率	-	91.6%	-	83.9%	△7.7pt

- 当第2四半期連結会計年度（2021年9月30日）の連結貸借対照表をお示ししております。
- 自己資本比率が83.9%と財務基盤は安定しており、無借金経営を継続しております。

この資料は、当社の現状をご理解いただくことを目的として、
2021年11月5日現在において当社が取得可能な情報に基づき作成したものです。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した
一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性がございます。

また、本資料にはいわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは、現在における見込み、予測、及びリスクを伴う想定に基づくものであり、

実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、業界ならびに市場環境、金利、通貨・為替変動といった

一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来にリスクイベントが発生した場合であっても、

当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資を行う際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。